市政のここが聞きたい　一般質問

第2回定例会の一般質問は、6月6日～9日の4日間にわたり行われ、22名の議員が当面する市政の課題や運営について、市長の姿勢や考え方をただしました。主な質問・答弁は次のとおりです。

公明党

市内大規模・都立六仙公園の実現を

仲　議員

――「障害者」の平仮名表記は早急に実現できると思うが見解は。

健康福祉部長　現在、多摩26市中2市が「害」の字を平仮名で表記している。より多くの方の意見等を把握し、社会情勢を勘案しながら検討していきたい。

――黒目川上流域親水化個所の水がれの原因は。

環境部長　4月より小川用水から水を引き入れている。小平市では、毎年、用水をとめて沼さらいを行っており、止めた期間二十上がってしまったが、今後、徐々に流れが回復するものと考えている。

――（仮称）都立六仙公園の進捗状況は。

都市建設部長　現在3.9haが事業認可されており、用地取得は約50%である。本年度は、東京都が南西部の一部に公園として開放するための整備を行う。規模は約5千㎡を予定している。

生ごみは資源だ　今後の計画は？

藤本　議員

――清掃行政について、①一般ごみの有料化は、②生ごみをリサイクルする具体的な計画は。

市長　①東京都市長会で、家庭ごみの有料化を進める方向で申し合わせがされている。現在、廃棄物減量等推進審議会に一般廃棄物減量方策・再利用の推進と併せて諮問しており、ごみの減量・資源化に鋭意努力していきたい。

環境部長　②今後の重要課題と認識しているが、資源化を行うには問題点が数多くある。現状の中でどのような方法が可能か、調査・研究を行いながら計画づくりを進めていきたい。

――中学生に野球等の運動が可能な広場の提供を。

教育部長　野球等ができる体育施設は限られている。部活動であれば、スポーツ開放日以外で顧問の先生を通して校庭の確保や、団体登録をして、滝山・白山球場の平日を予約利用することもできる。

ジュニアリーダースクール　宿泊研修

時代に合った行政サービスを！

沢田　議員

――（仮称）危機管理対策課の創設を提案するが見解は。

市長　都内では、危機管理担当部署等を置いている区が多くある。人口規模や危機の定義にもよるが、今後、組織改正を行う際には総合的に考えていきたい。

――児童虐待に関し、18年度設置予定の子ども家庭支援センターが果たす役割とその体制について伺う。

子ども家庭部長　相談・通告を受けて、関連機関とのネットワークによる情報収集・調査を行い、ケースに応じた適切な支援体制を組みたい。職員は3名体制で常勤2名の配置を考えている。

――今後5年間で定年退職者が193名予定されているが、完全退職者不補充制度は実施できるか。

助役　現時点で数字は示せないが、全員を不補充にはできないと考える。後期基本計画との整合性を図り策定する定員適正化計画の中で示していきたい。

消防は速やかに東京都へ！

上田　議員

――消防委員会の答申に対する市長の見解は。

市長　盛られた提言は、消防体制の将来的展望に立った重要な課題と認識している。最大限尊重し、慎重に議論を深め判断したい。

――シルバー人材センター育児サービス事業「グランママ・ピノキオ」に関し、①協働体制に向けた取り組みを！②必要性を十二分に考えている。④日常的に窓口に来ている。

協働体制に向けた取り組みを！

中野　議員

――自治基本条例、市民参加条例策定の考えは。

市長　長と議会の二元代表制をどう融合させるかなど検討の必要がある。基本的には策定すべきとの考え方に立つが、機が熟したときに、改めて条例化に向け検討を始めるべきと考える。

――黒目川の、①流域河川整備計画（原案）への対応、②上流域親水化計画の今後のスケジュールは。

都市建設部長　①治水・利水に加え、河川環境・水質・景観・生態系等の整備と保全が展開されるよう、東京都へ意見を提出したい。

環境部長　②本年度は柳橋から小平市街道までの基本設計委託を行い、19年度から3カ年で整備ができればと考えている。

――東京都文化財ウィークへの参加について伺う。

教育部長　初年度の平成10年から参加し、本年も都指定史跡3件の公開事業と2件の企画事業を申請。

国勢調査は全世帯対入提出を求める

白石　議員

――国勢調査について、①調査員の個人情報保護の研修　②全世帯対入提出を。

総務課長　①東京都のマニュアルに基づき徹底。②整理用封筒等改善されたが、聞き取り調査が原則。

――公立幼稚園の廃園について、①専門家を入れた新たな専門機関の設置は、②保護者等ともっと一緒になって、財政的観点の両面から十分検討していきたい。

――野火止三丁目の住宅地における建物解体後の廃棄物放置への対応は。

環境部長　法律等に照らし即撤去は難しい。地権者に文書通知をしたが、今後も庁内関係部課、東京都多摩環境事務所と連携し、対応を図っていきたい。

改めて、公立幼稚園は存続すべき

原　議員

――中学校給食の異物混入事故を踏まえ、市長は保育園給食民間委託中止の決断を。

市長　予算が認められており、担当部も鋭意努力し、10月実施に向け、今後とも努力していきたい。

――高齢者自立支援の住宅改修の補助を受け入れられなかったケースがあるが、認められたら、その自治体の望む、望まないにかかわらず交付税不交付団体になる例がある。①今後の目標を不交付団体を目指すべきではないか。②わが市が不交付団体になるためには何が重要なのか。

市長　①私も同じ思いだ。②民間にお願いできる部分は民間で、新たな視点からの再構築が求められる。

――今年中に出す予定の職員適正化計画、公・民の役割分担を進め、市職員半分など見解を示すべき。

市長　行政内部で検討中。

――保育園民営化について、①残り5園の予定は。②第三者評価の早期導入を。③民設民営の考え、④民設民営に対する民間業者の動向を踏まえ進める。③民設民営の保育園があっても良い。

子ども家庭部長　②必要性を十二分に考えている。

市長　長と議会の二元代表制をどう融合させるかなど検討の必要がある。基本的には策定すべきとの考え方に立つが、機が熟したときに、改めて条例化に向け検討を始めるべきと考える。

――黒目川の、①流域河川整備計画（原案）への対応、②上流域親水化計画の今後のスケジュールは。

都市建設部長　①治水・利水に加え、河川環境・水質・景観・生態系等の整備と保全が展開されるよう、東京都へ意見を提出したい。

健康福祉部長　滝山小跡施設のリニューアル活用では、健康福祉部すべての課の移転とならないことから、同センターと本庁各課がそれぞれ対応するのが適切と認識している。

――生活支援事業の見直しの影響で利用者等は困難な状況になっている。市の今後の取り組みは。

健康福祉部長　新たな介護予防の観点から検討すべきと考える。必要なサービスの確保と費用の効率化なども、十分検討していきたい。

――野火止三丁目の住宅地における建物解体後の廃棄物放置への対応は。

環境部長　法律等に照らし即撤去は難しい。地権者に文書通知をしたが、今後も庁内関係部課、東京都多摩環境事務所と連携し、対応を図っていきたい。

改めて、公立幼稚園は存続すべき

原　議員

――中学校給食の異物混入事故を踏まえ、市長は保育園給食民間委託中止の決断を。

市長　予算が認められており、担当部も鋭意努力し、10月実施に向け、今後とも努力していきたい。

――高齢者自立支援の住宅改修の補助を受け入れられなかったケースがあるが、認められたら、その自治体の望む、望まないにかかわらず交付税不交付団体になる例がある。①今後の目標を不交付団体を目指すべきではないか。②わが市が不交付団体になるためには何が重要なのか。

市長　①私も同じ思いだ。②民間にお願いできる部分は民間で、新たな視点からの再構築が求められる。

――今年中に出す予定の職員適正化計画、公・民の役割分担を進め、市職員半分など見解を示すべき。

市長　行政内部で検討中。

――保育園民営化について、①残り5園の予定は。②第三者評価の早期導入を。③民設民営の考え、④民設民営に対する民間業者の動向を踏まえ進める。③民設民営の保育園があっても良い。

子ども家庭部長　②必要性を十二分に考えている。

――自治基本条例、市民参加条例策定の考えは